

番号：150198

国名：ベトナム

担当：農村開発部農業・農村開発第一グループ第一チーム

案件名：ベトナム北部中山間地域に適応した作物品種開発プロジェクト終了時評価調査（評価分析）

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2015年6月中旬から2015年8月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.60M/M、現地 0.70M/M、合計 1.30M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
7日	21日	5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：4月30日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」（[http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)）をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
    - ①業務実施の基本方針 8点
    - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
  - (2) 業務従事予定者の経験能力等：
    - ①類似業務の経験 45点
    - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
    - ③語学力 18点
    - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	ベトナム／全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は

- 本件への参加を認めない。  
(2) 必要予防接種：なし

## 6. 業務の背景

ベトナムは、人口約 8,600 万人、国土面積約 33 万 k m<sup>2</sup>の、紅河デルタ、メコンデルタの広大な低平地と、南北に連なる山岳・丘陵地帯を有する、変化に富んだ国土を有する国である。1980 年代半ばから始まった「ドイモイ（刷新）」政策導入以降、経済システムは大幅に自由化され、国家経済はめざましい発展を遂げてきた。改革がすすめられた 20 年間で鉱工業・製造業の全産業に占める GDP 比は年々増加し、就業人口についても増加している。その一方で農業部門は、就業人口における農業従事者の割合は全体の 70%から 50%以下に低下し、また、農業生産が国内総生産に占める割合も 40%から 20%程度までシェアが低下しているが、農業部門の占める割合は依然として高く、最重要産業の一つと位置づけられている。なかでもコメはベトナム国民の主食であるとともに、年間約 630 万トン（2014 年）が輸出されており、外貨獲得の手段として重要な地位を占めている。一方、人口増加に伴う食料需要の増加や近年の過剰な森林伐採による土壌の流出や水不足に起因する作物の収穫量の減少、更に、多発する洪水や干ばつ等により、長期的な「食料の安定供給」の確保は同国の大きな課題となっている。加えて、コメを中心とした主要農産物の生産は、南北の平野部（メコンデルタ、紅河デルタ）に偏在しており、北部、中部等の中山間地や山岳地帯などの条件の悪い栽培地域では必要な食料を域内生産により十分供給できていないことが問題となっている。

ベトナムのコメ輸出の 10%弱を担っている北部の紅河デルタ流域においては、安定自給、稲作労働の軽減等の観点から、高収量イネ品種の普及による集約的な農業生産が行われている。一方、本案件の主たる対象地域となるベトナム北部中山間地の稲作は、冷涼な気候のため 40%の水田では 1 期作しか出来ないことや農業インフラの未整備等、平野部との格差が顕著であるため、農業生産性が低く、域内のコメ自給率は概ね 60-70%となっており、同地域の貧困削減、安定と発展の妨げとなっている。したがって、北部中山間地域におけるコメの自給率の向上により食料不足の改善および貧困削減を図るためには、同地域に適応した高収量、病虫害抵抗性及び早生のイネ新品種の開発・導入が喫緊の課題として求められている。

さらにベトナムのイネ品種開発技術については、政府関連機関や大学の研究者によって長年取り組まれ、これまでに一定の成果を上げてきたものの、同国では交配と選抜を中心とした従来型の育種技術による品種開発を行っているため、現状では新品種の開発に時間を要している状況である。そのため、遺伝子情報を駆使した先端的な育種技術を導入し、品種改良の効率化、近代化を図ることは、ベトナムの育種研究機関にとって重要な課題となっている。一方、我が国では、イネ科学は基幹作物の育成と実験作物としての利用に貢献してきたが、学術的な成果が必ずしも国際的な実用現場に活かされていない現状がある。そのため、イネの品種開発において本研究を国際科学技術協力案件として実施し、地球規模課題の解決につながる成果を目指した研究に取り組むことは、我が国にとっても極めて重要な意味を持つ。

本プロジェクトは、九州大学を研究代表機関、ベトナム国立農業大学をカウンターパート(C/P)機関として、2010 年 11 月より 2015 年 11 月までの 5 年間の予定で実施されている科学技術協力案件であり、現在 1 名の長期専門家(業務調整)を派遣中である。

今回実施する終了時評価調査は、2015 年 11 月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA 事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

- (1) 国内準備期間（2015 年 6 月下旬～7 月中旬）

- ①既存の文献、報告書等（事業進捗報告書、調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセスを整理、分析する。
- ②既存の PDM に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価 5 項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（国内研究機関研究者、プロジェクト専門家、C/P 機関、その他ベトナム側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（和・英文）を作成する。
- ④国内研究機関関係者へのヒアリングを行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ⑤対処方針会議等に参加し、担当分野についての説明を行う。

(2) 現地派遣期間（2015 年 7 月中旬～8 月上旬）

- ①JICA ベトナム事務所等との打合せに参加する。
- ②プロジェクト関係者に対して、本終了時評価の評価手法について説明を行う。
- ③ベトナム側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、JICA ベトナム事務所を通じて事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ④収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤国内準備並びに上記②及び③で得られた結果をもとに、他の調査団員及びベトナム側 C/P 等とともに評価 5 項目の観点から評価を行い、評価報告書（案）（英文）の取りまとめを行う。
- ⑥調査結果や他団員及びベトナム側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、必要に応じ PDM 及び P0 の修正案（和文・英文）の取りまとめに協力する。
- ⑦評価報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑧協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。
- ⑨現地調査結果の JICA ベトナム事務所等への報告に参加し、担当分野に係る調査結果を報告する。

(3) 帰国後整理期間（2015 年 8 月上旬～8 月下旬）

- ①評価調査結果要約表（案）（和文・英文）を作成する。
- ②帰国報告会に出席する。
- ③終了時評価調査報告書（和文）について、担当分野のドラフトを作成する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（1）～（3）のすべてとする。

- (1) 評価報告書（英文）
- (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書（案）（和文）
- (3) 評価調査結果要約表（案）（和文・英文）

上記（1）～（3）については、電子データをもって提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>）を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

## 10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①国内出張日程

国内準備期間中に国内研究機関（九州大学等）への2日間程度の出張を予定しています。本出張の日当・宿泊費等は別途JICAから支給します。実施時期は2015年7月上旬の予定です。

②現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2015年7月17日～2015年8月6日を予定しています。本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

③現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括（JICA）

イ) 協力企画（JICA）

ウ) 科学技術計画・評価（独立行政法人科学技術振興機構（JST））

エ) 科学技術計画・評価（独立行政法人科学技術振興機構（JST））

オ) 評価分析（コンサルタント）

④便宜供与内容

当機構ベトナム事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

エ) 通訳備上

英語⇄ベトナム語の通訳を提供

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行

カ) 執務スペースの提供

プロジェクトオフィス内の執務スペース提供（ネット環境完備）

(2) 参考資料

①本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。

- ・ベトナム社会主義共和国 北部中山間地域に適応した作物品種開発プロジェクト詳細計画策定調査報告書
- ・ベトナム社会主義共和国 北部中山間地域に適応した作物品種開発プロジェクト中間レビュー調査報告書

②本業務に関する情報が以下のウェブサイトで公開されています。

- ・ODA見える化サイト <http://www.jica.go.jp/oda/project/1000268/index.html>
- ・JSTホームページ(研究課題詳細)

[http://www.jst.go.jp/global/kadai/h2213\\_vietnam.html](http://www.jst.go.jp/global/kadai/h2213_vietnam.html)  
・プロジェクトニュース <http://www.jica.go.jp/project/vietnam/014/news/index.html>

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度です。そのため、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上